

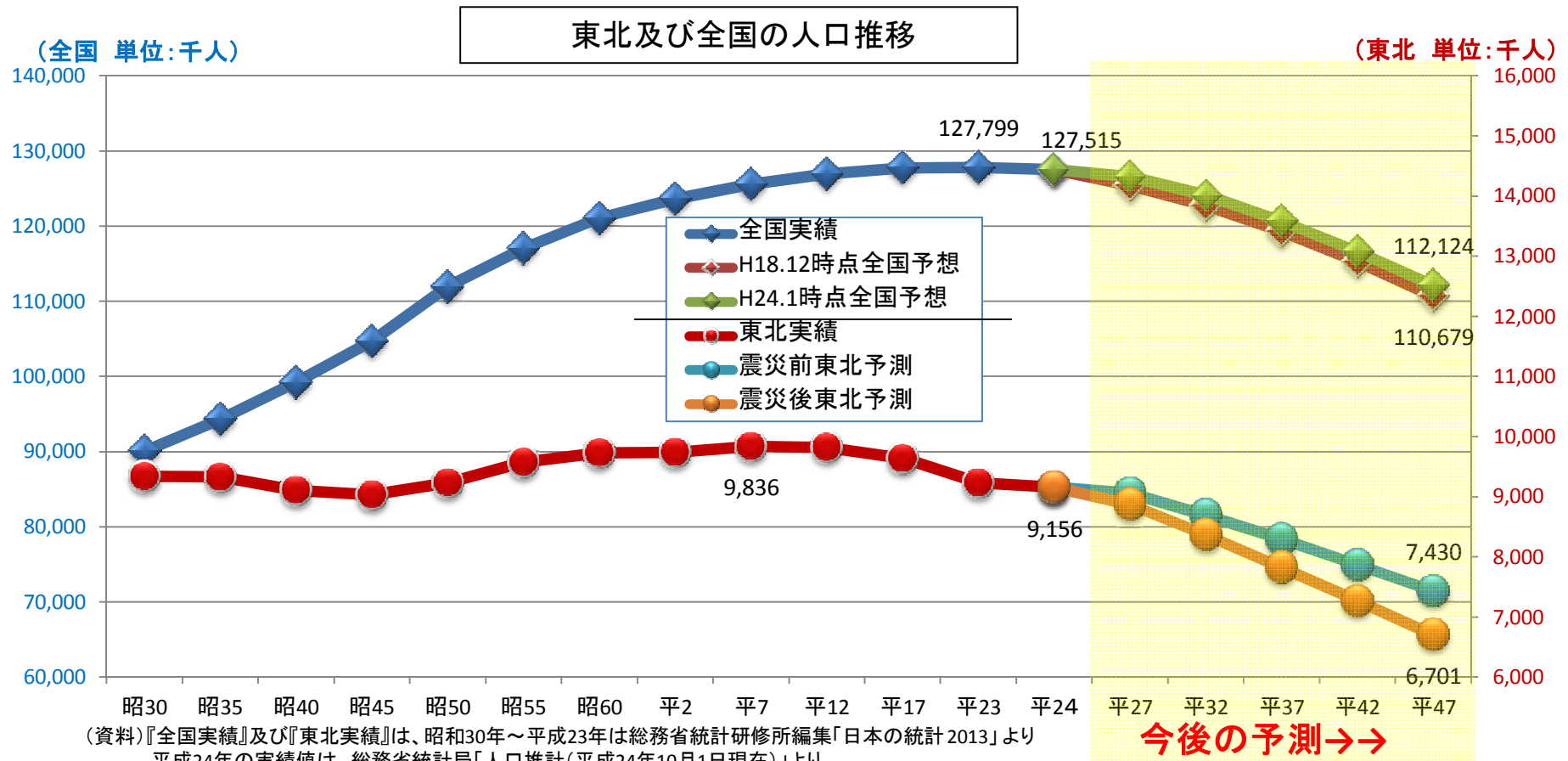
東北地方における 交通に関する現況



1. 東北地方における現況

1. 東北地方の社会経済情勢等の動向

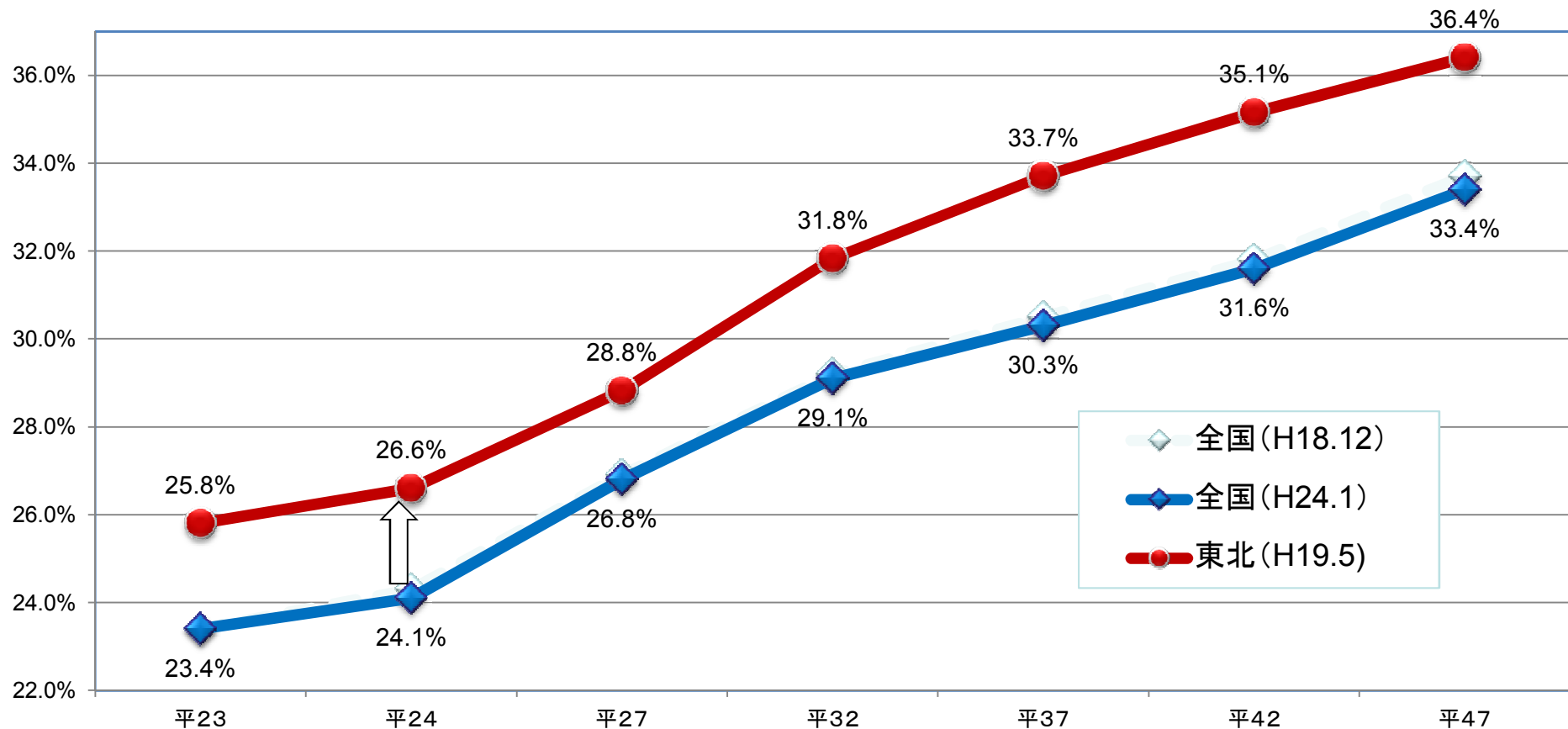
- ・平成7年をピークに人口減少が継続。
- ・東北地方では、全国に比べて、人口減少が速く進むと予測され、さらに東日本大震災の影響により減少が加速する。



1. 東北地方の社会経済情勢等の動向

- ・東北地方は、平成24年時点で全国より2.5ポイント高齢化率が高く、この傾向は今後も続くと予想される。

東北及び全国の高齢化率推移

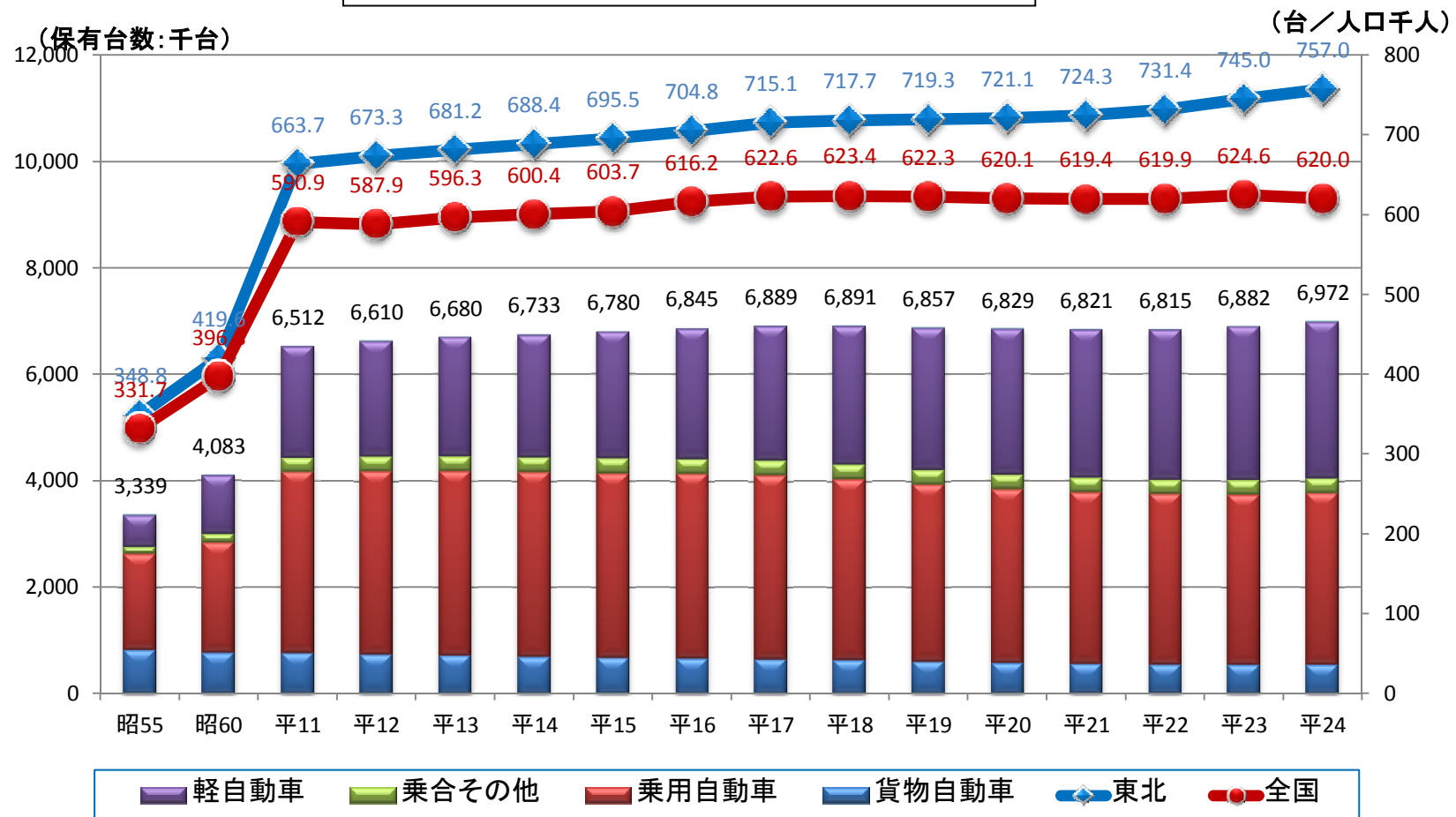


(資料) 実績値は住民基本台帳人口要(平成25年度版)。予測値は国立社会保障・人口問題研究所

1. 東北地方の社会経済情勢等の動向

- ・東北運輸局管内の総保有台数は増加傾向であり、全国に比べても高い値となっている。

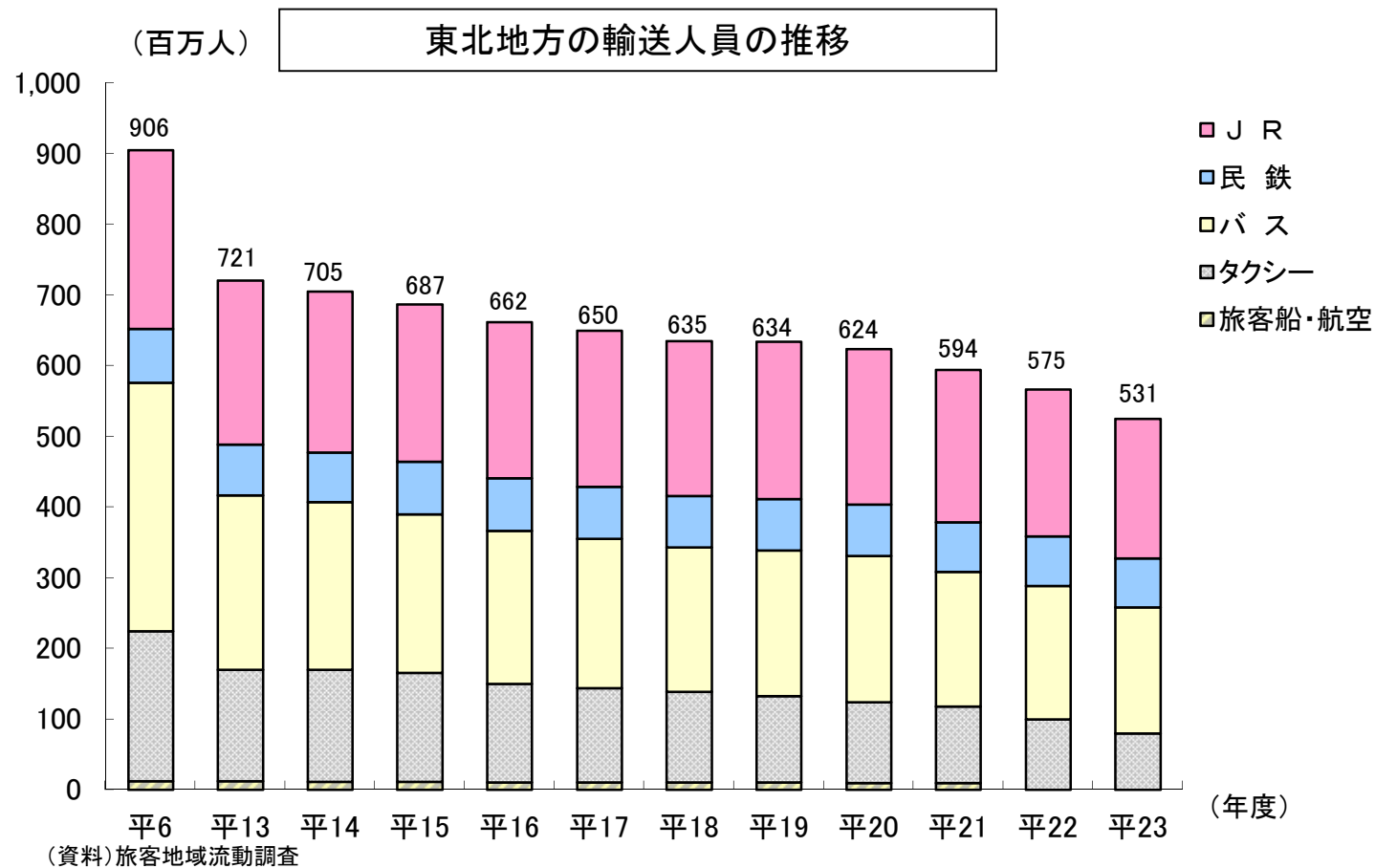
東北の自動車保有台数と保有率



(資料) 自動車保有台数は東北運輸局、人口は各年国勢調査及び住民基本台帳推計人口。

2. 旅客流動の動向(輸送人員)

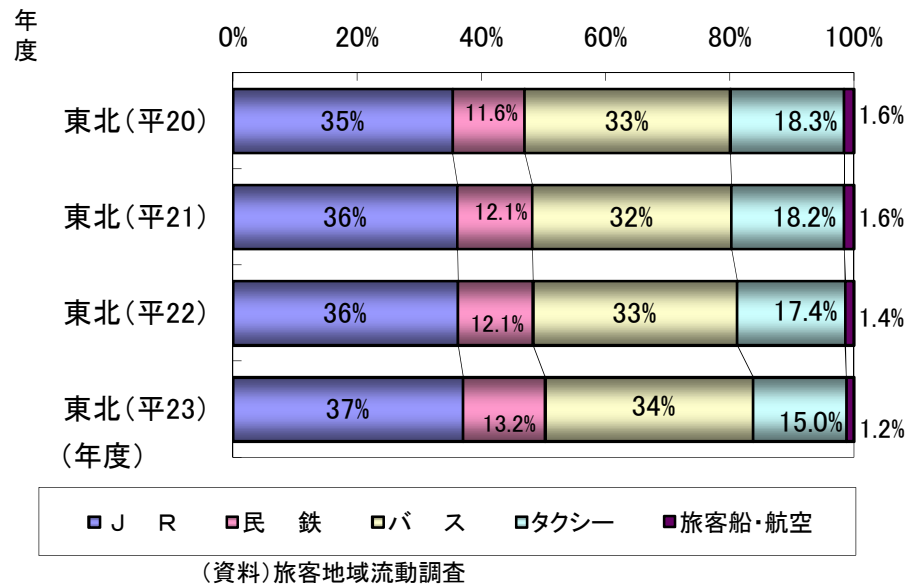
- ・東北地方の公共交通機関における年間旅客輸送人員は、この10年間で約2億人減少している。



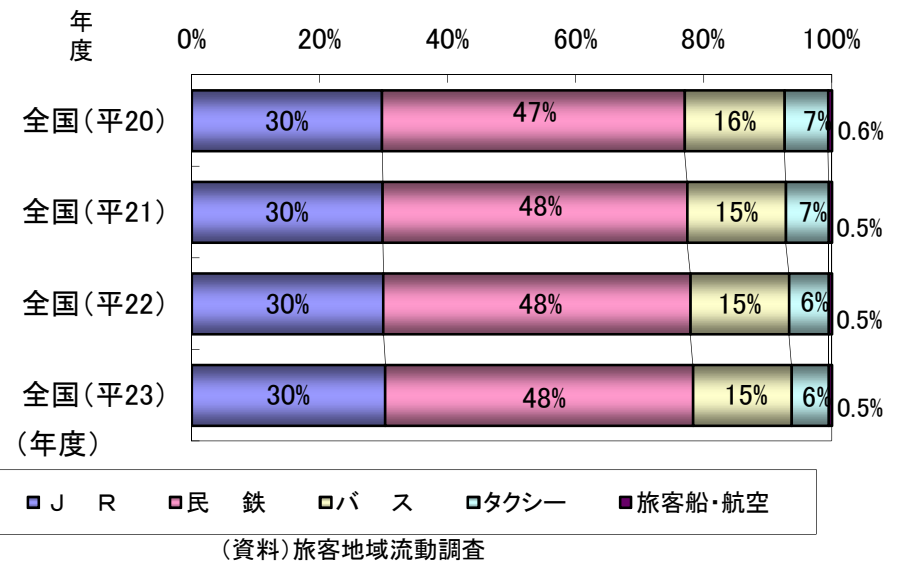
2. 旅客流動の動向（輸送機関分担）

- ・公共交通機関における旅客分担では、バスとタクシーの分担率が高く、この二つで約50%を占めている。全国と比較してもそれぞれの数値が約2倍と高くなっている。

東北の旅客輸送機関分担



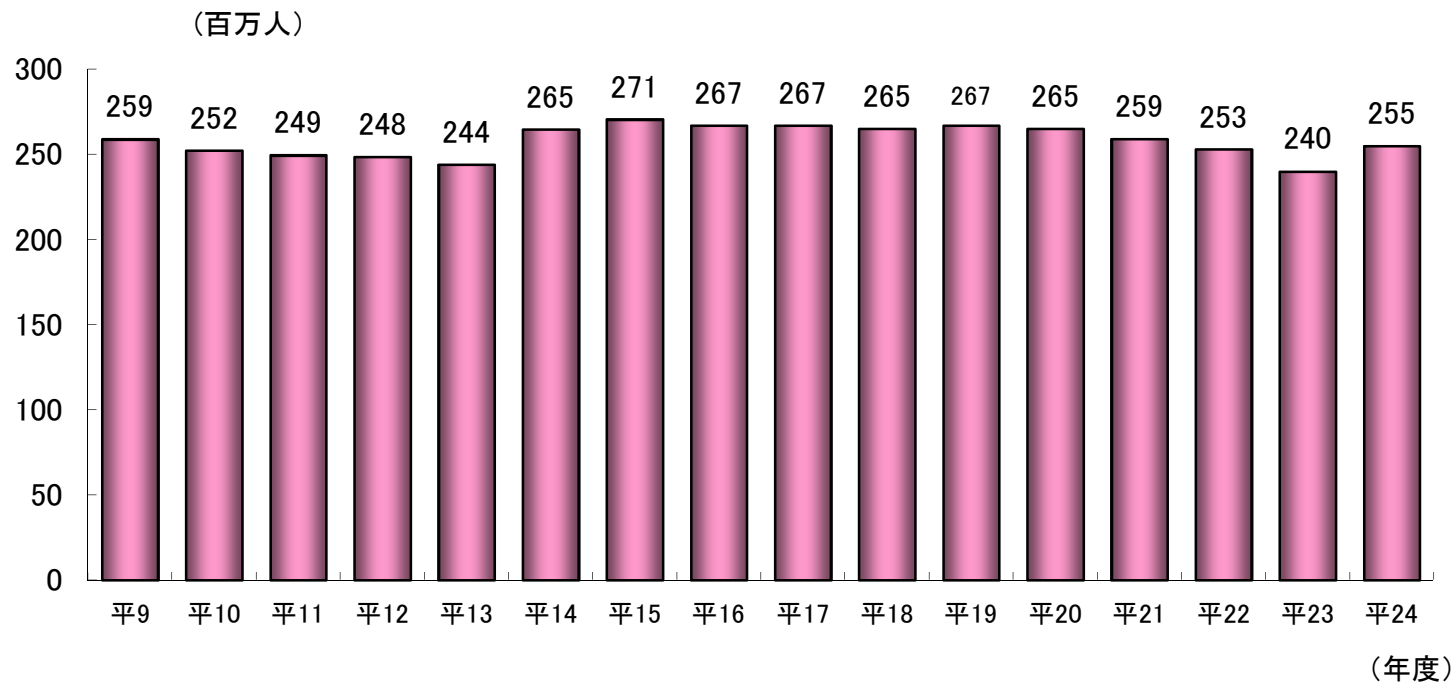
全国の旅客輸送機関分担



2. 旅客流動の動向(鉄道)

- ・鉄道輸送人員全体については、平成20年以降減少傾向。平成23年度は東日本大震災の影響により大幅に減少したが、平成24年度は持ち直している。

東北の鉄道輸送人員の推移



(資料) 鉄道輸送統計年報

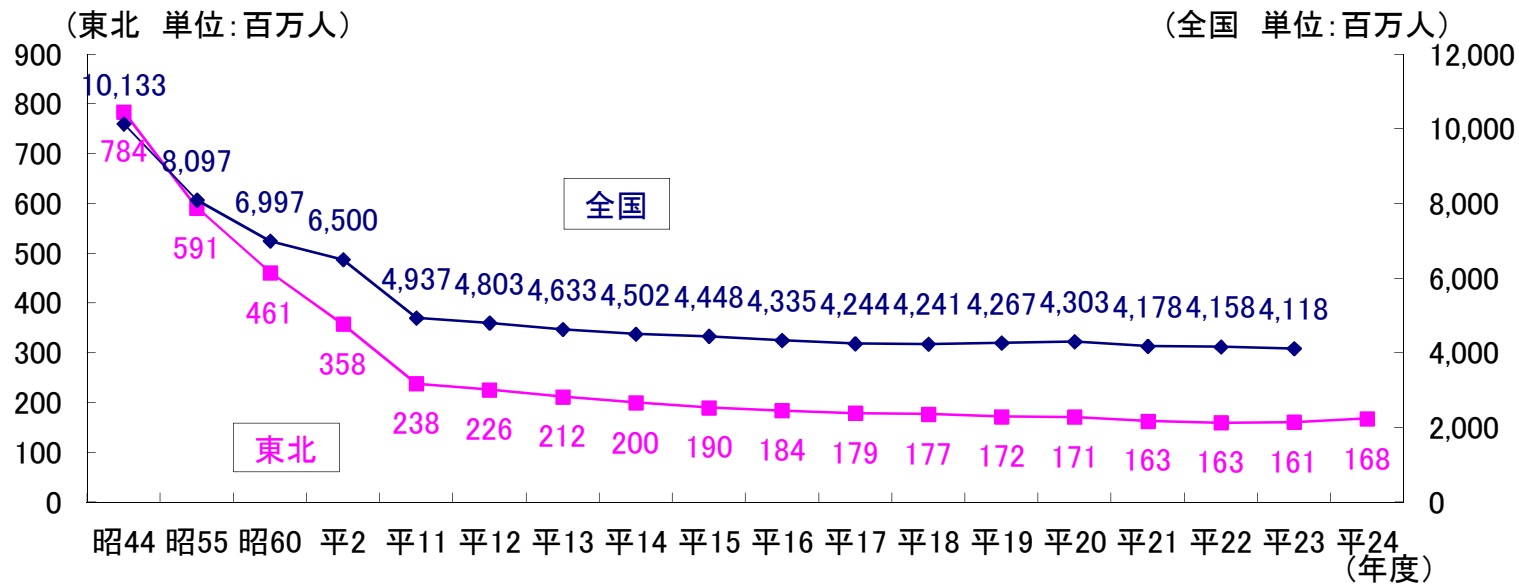
※ JR(新幹線を含む)、民鉄含む

※ 平成13年度までは管内4県、14年度以降は6県の合計となっている。

2. 旅客流動の動向(乗合バス)

- 乗合バスの輸送人員は、東北、全国ともに緩やかな減少傾向にあるが、東北運輸局においては平成24年度は山形を除く各県で輸送人員が増加している。

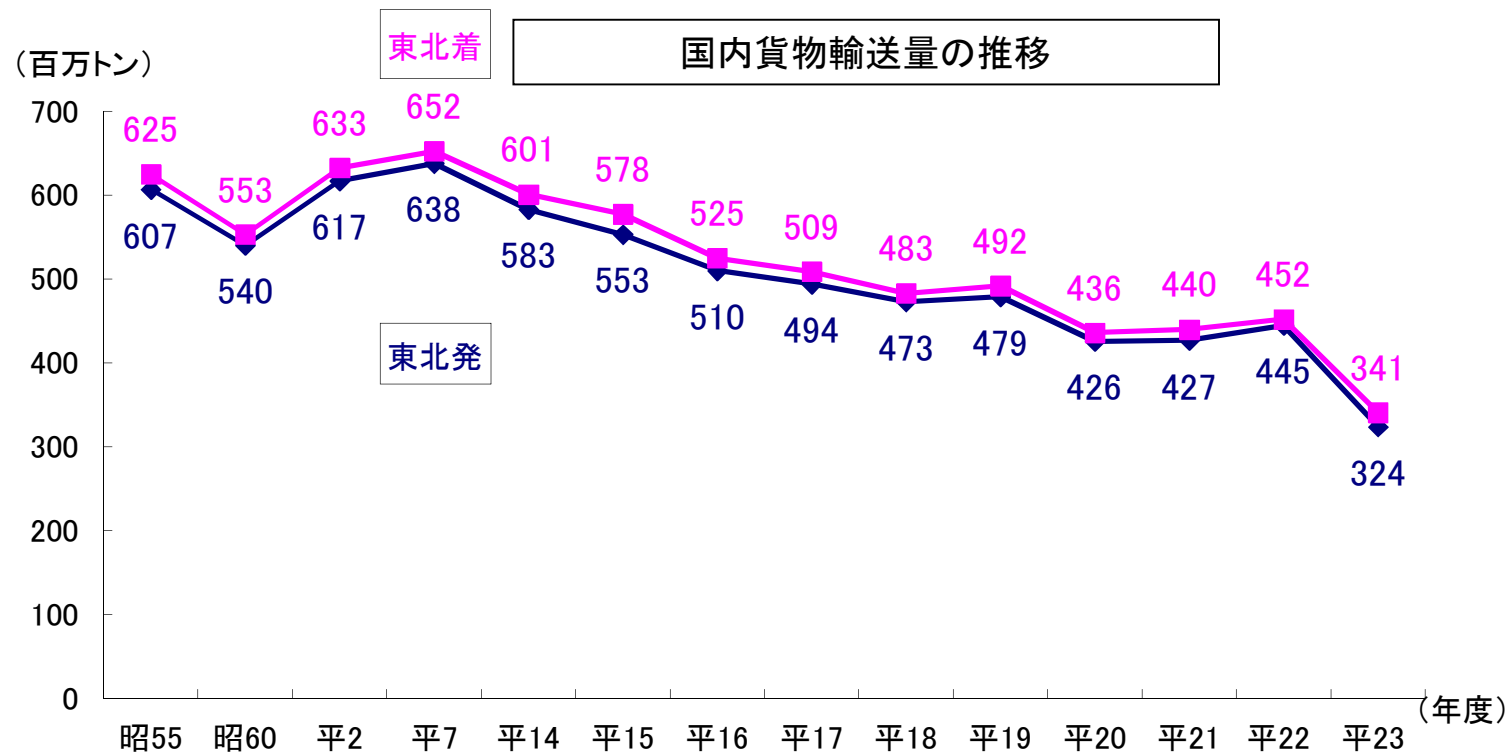
乗合バス輸送人員の推移



(資料) 東北運輸局

3. 貨物輸送の動向(輸送量)

- 国内貨物輸送量(トン数ベース)は減少傾向にあったが、東日本大震災の影響で大幅に減少にした。

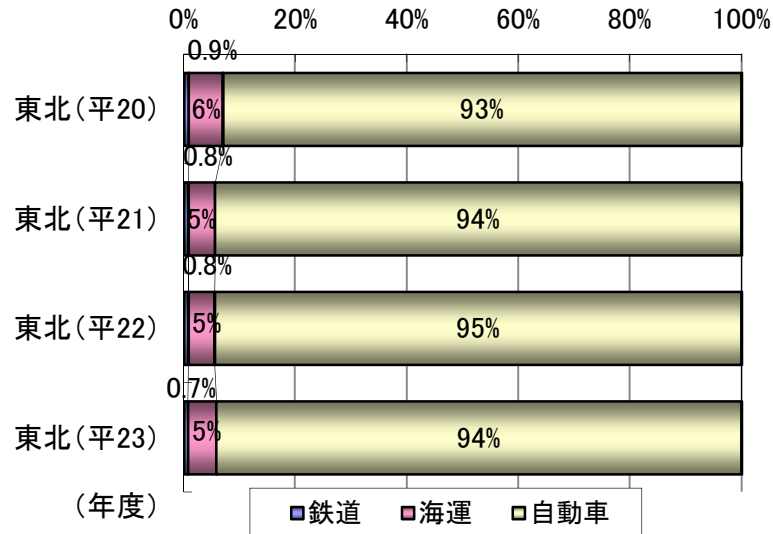


(資料) 貨物地域流動調査

3. 貨物輸送の動向（輸送機関分担）

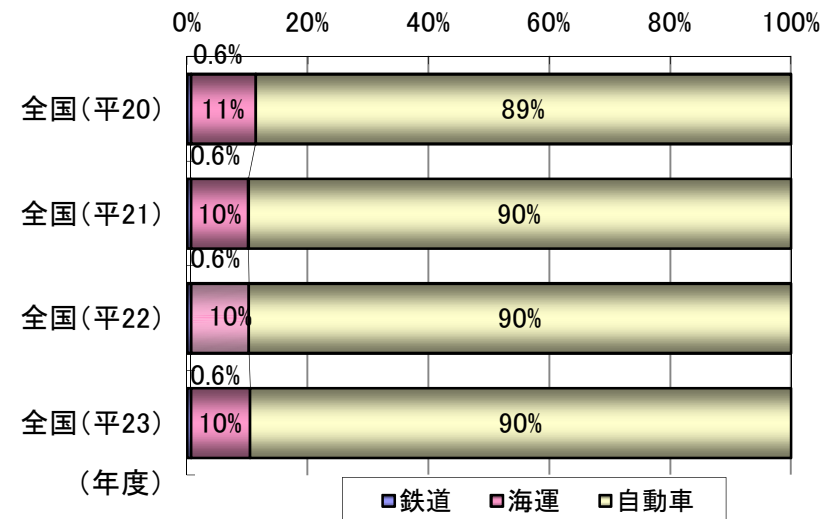
- ・全国に比べ自動車の分担率が高く、93～95%以上が自動車による輸送。

東北の貨物輸送機関分担率



(資料) 貨物地域流動調査

全国の貨物輸送機関分担率

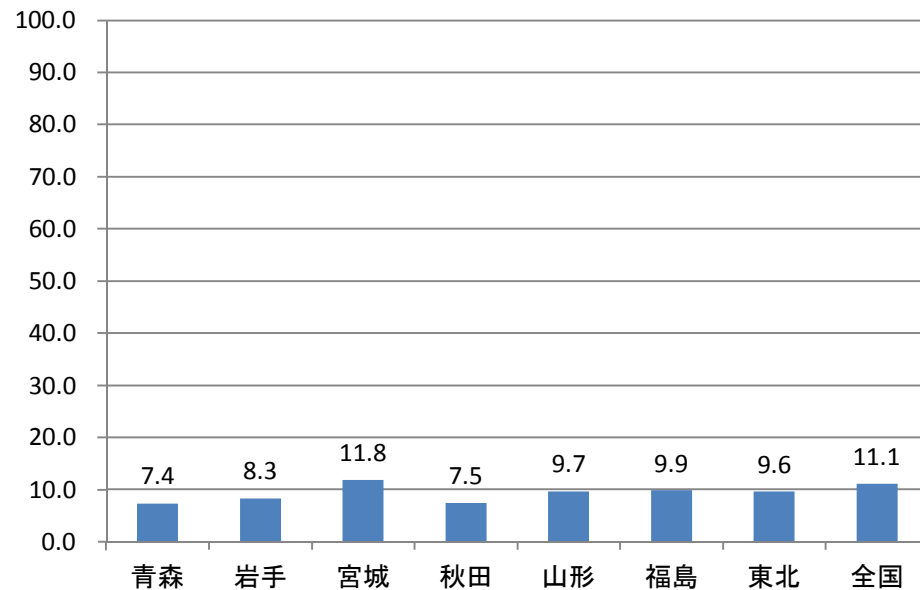


(資料) 貨物地域流動調査

4. 環境・バリアフリーの動向（低公害車普及率）

- ・東北6県全体の低公害車普及率は全国に比べ低いが、宮城県の普及率は全国を上回っている。

低公害車普及率



(資料)東北運輸局 平成25年3月末

CNGスタンドの導入状況

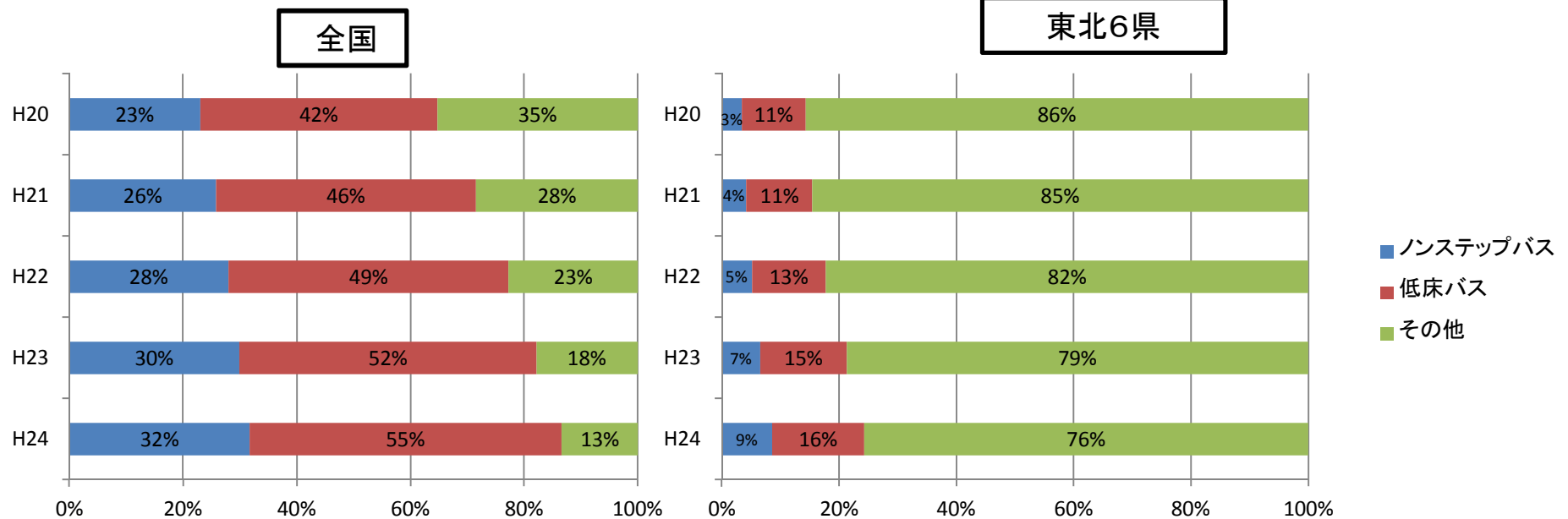
		北海道	東北	関東	東海・北陸	近畿	中国・四国	九州	合計
平成22年3月末	CNG燃料スタンド数(箇所)	9	6	136	67	79	23	22	342
	昇圧供給装置(小型充填機)(台)	2	12	242	143	155	36	24	614
平成23年3月末	CNG燃料スタンド数(箇所)	8	6	130	68	77	24	20	333
	昇圧供給装置(小型充填機)(台)	2	12	237	144	155	36	26	612
平成25年3月末	CNG燃料スタンド数(箇所)	7	4	101	61	57	21	16	267
	昇圧供給装置(小型充填機)(台)	2	12	234	142	159	36	27	612

(資料)社団法人日本ガス協会

4. 環境・バリアフリーの動向(乗合バスのバリアフリー化)

- ・バリアフリー化が進みつつあるものの、全国に比べてその進捗率は低い。
- ・平成24年度末の東北の導入率は25%、全国の導入率は88%とその差は顕著である。

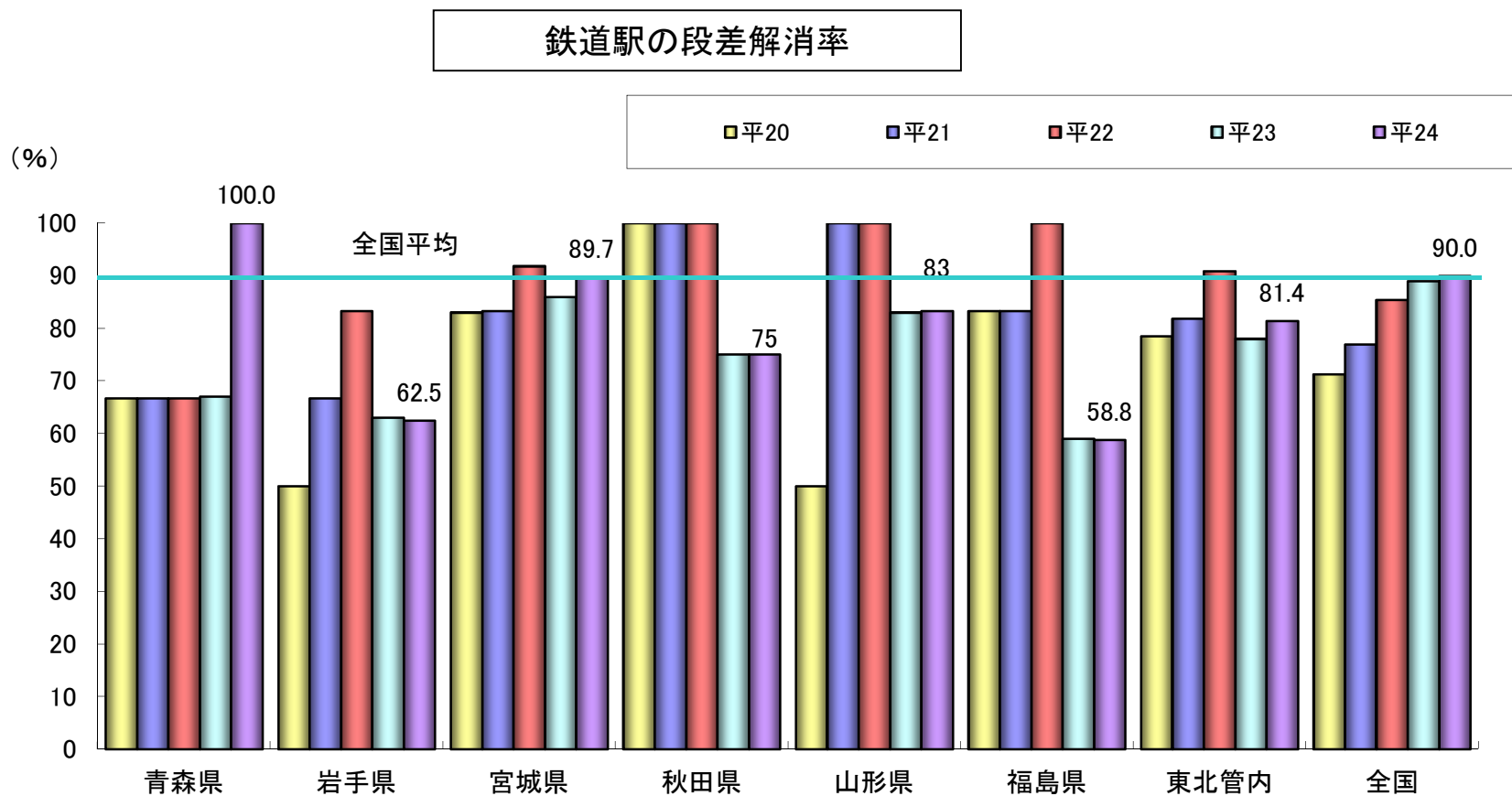
乗合バスのバリアフリー化



(資料) 東北運輸局

4. 環境・バリアフリーの動向(鉄道駅のバリアフリー化)

・鉄道駅の段差解消率は上昇傾向にあったが、平成23年度より対象となる駅の規模が小さくなったため、数値が下降した。



(資料) 東北運輸局

※ 1日の利用者数5千人以上の駅を対象に、各年度末の値を算出(平成24年度の数値は1日の利用者数が3千人以上の駅を対象としたもの)

2. 国土交通省予算概要 (東北運輸局関係)

I. 競争力強化策

1. 交通・物流ネットワーク等の都市インフラ整備

(5) バリアフリー化の推進による公共交通の充実

鉄道駅等におけるエレベーターやホームドアの設置等のバリアフリー化設備整備に対する補助を実施。

→ 14億円

3. 地域等の活力発揮のための地域づくり・まちづくり

(1) エネルギー問題等に対応する地域づくり・まちづくり

地域交通のグリーン化を通じた電気自動車の加速度的普及促進を図るため、地域や自動車運送事業者による電気自動車（バス、タクシー及びトラック）の集中的導入などであって他の地域や事業者による導入を誘発・促進するような先駆的取組について重点的に支援。

→ 22億円

4. 地域の成長力の底上げ等を図る社会資本の総合的整備

(社会資本整備総合交付金)

成長基盤の整備や都市構造の再構築等を通じた地域の成長力の底上げ等を図る観点から、交付金を計上し、物流ネットワークの強化、都市機能の集約、観光振興の取組の強化等の地方公共団体が実施する事業に対して、総合的な支援を実施。

→ 1.309億円

5. トラック輸送の省エネ対策の推進（燃料費高騰対策）

燃料価格が継続的に上昇する中、燃料費の増大が中小企業の経営を圧迫しており、経営の構造的な改善が必要。このため、トラック事業者のコスト構造の改善に資するよう、特に経営改善のための投資余力が少ないと考えられる事業者を対象に、環境対応車及びエコタイヤの導入を支援。

→ 50億円

7. 訪日促進キャンペーン等による観光立国の促進

(1) 春の旅行需要取り込みに向けた訪日促進キャンペーン

オリンピック・パラリンピックの東京開催決定により日本への国際的な関心が高まるとともに、東南アジアでのビザ緩和が進む一方、4月からの消費税増税による訪日旅行者の落ち込みが懸念される中、春の旅行シーズンの需要喚起を目指し、集中的かつ切れ目無いプロモーションを実施。これにより、訪日外国人の増加及び、旅行消費の拡大を促進。

→ 11億円

(2) 観光地ビジネス創出の総合支援

地域経済の活性化を図るため、観光地域づくりの取組を進める主体が自ら着地型旅行商品の販路を開拓し、収益をさらなる着地型旅行商品開発に充てることが可能となるビジネスモデル構築を支援。

→ 4億円

II. 復興、防災・安全対策の加速

1. 防災・減災の取組や社会資本の老朽化対策等の加速

(1) 事前防災・減災対策

⑥ 鉄道の事前防災・減災対策

南海トラフ巨大地震、首都直下地震等の大規模地震に備え、主要ターミナル駅、緊急輸送道路と交差又は並行する高架橋、本州四国連絡橋等の耐震対策を推進。

→ 2億円

(3) 社会資本の老朽化対策等

⑥ 鉄道の老朽化対策

地方の鉄道事業者が保有するトンネル、橋梁等の大規模構造物の長寿命化に資する改良や青函トンネルの老朽設備の更新を推進。

→ 9億円

(5) 防災・メンテナンス技術の高度化と災害対応力の強化

社会インフラの老朽化対策や災害対応のため、次世代社会インフラ用ロボットの開発・導入を推進するとともに、広域物資拠点となる民間物流施設に対して非常用電源設備等の整備を支援。また、災害発生直後から刻々と変化する被災状況や応急対応状況等の様々な情報を重ね合わせて分析・共有できる電子防災情報システムの整備を実施。さらに、雨量計の増設等による集中豪雨・火山等の観測態勢の強化、新型レーダーによる竜巻等の監視・予測技術の高度化を実施。

→ 22億円

みんなと共に
がんばろう! 東北



※金額は全国計

平成26年度 国土交通省予算概要（東北運輸局関係）

I. 東日本大震災からの復興加速

- 被災した公共交通の復興の支援
→25億円(0.92)※生活交通サバイバル戦略330億円の内数
- 被災した中小造船業の復興の促進
→平成25年度予算で設置した基金(159億円)により事業を推進(平成28年度までの継続事業)
- 被災地の観光振興
 - ・東北地域観光復興対策事業
→2億円(0.88)
 - ・福島県における観光関連復興支援事業
→4億円(0.99)

II. 国民の安全・安心の確保

- (1)防災・減災、老朽化対策
＜災害発生時の応急活動の強化・充実＞
 - 災害時の救援・緊急輸送能力等の向上
→33億円(1.23)
- ＜大規模地震に対して戦略的に推進する対策＞
 - 鉄道施設の耐震対策に対する支援
→93億円(3.9)
- ＜社会資本の戦略的な維持管理・更新の推進＞
 - 社会資本の戦略的な維持管理・更新の推進
→3,199億円(1.08)

(2)公共交通等の安全・安心の確保

- 高速ツアーバス事故等を受けた安全対策の強化
→1億円(1.85)
- 航空、鉄道、海上交通の安全対策の強化
→4億円(1.19)

III. 経済・地域の活性化

- (1)国際競争力の強化等
＜都市の国際競争力強化・人流の円滑化＞
OITS技術を活用した円滑、安全・安心な道路交通の実現への取組
→1億円(皆増)
- 整備新幹線の着実な整備
→720億円(1.02)
- ＜強い経済の再生と成長を支える物流システムの構築＞
- 総合的な物流施策の推進
→1億円(皆増)
- ＜海洋の開発・利用・保全の戦略的な推進＞
- 海洋資源等の開発・利用の促進、海洋フロンティアを支える環境整備
→156億円(1.13)

- (2)地域の活性化と豊かな暮らしの実現
＜人口減少・高齢化社会、エネルギー問題等に対応するまち・地域づくり＞
- 地域交通のグリーン化を通じた電気自動車の加速度的普及促進
→3億円(1.15)
- 超小型モビリティの導入促進
→2億円(1.00)
- ＜公共交通の活性化＞
- 公共交通の充実(新たな制度的枠組みの構築、ホームドアの整備促進)
→346億円(1.01)
- 鉄道による地域活性化
→130億円(1.04)
- ＜地域の活力を支える社会資本の総合的整備＞
- 地域の活力を支える社会資本の総合的整備(社会資本整備総合交付金)
→9,124億円(1.01)

(3)観光立国の推進

- 訪日旅行促進事業(ビジット・ジャパン事業)
→61億円(1.07)
- 社会資本整備と一体となった観光振興
※「○大都市の国際競争力の強化のためのビジネス・生活環境整備」「○民間事業者の資金や公的不動産を活用した都市機能の立地誘導等」「○地域の活力を支える社会資本の総合的整備(社会資本整備総合交付金)」を通じて観光振興を支援
- 観光ポテンシャルを活かした魅力ある観光地域作りの支援
→5億円(0.96)
- 国際会議等(MICE)の誘致・開催の促進
→5億円(1.11)